

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連訓練調査研究所(UNITAR)	
英文名称		United Nations Institute for Training and Resarch(UNITAR)	
種 別		国連その他補助機関等	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 途上国の人材育成のために、開発途上国の外交官や公務員、途上国出身の国連・専門機関等の職員を研修すること、及び右研修に関する調査を行うことにより、国連自体の能率を高め、もって平和と安全の維持及び経済社会開発を図るとの国連憲章の目的を追求すること。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 国連会計検査委員会(BOA)報告A/75/5/Add.5	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	36,187	25,866	
会計年度: 暦年, 2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: ドイツ、インド及びチリ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: UNITAR作成資料	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	7,882	22.0%
2位	Boehringer Ingelheim(ドイツ企業)	5,000	13.9%
3位	ノルウェー	3,071	8.5%
4位	日本	2,464	6.8%
5位	スウェーデン	2,037	5.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国連訓練調査研究所(UNITAR) 拠出金／外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点)	53人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
持続可能な繁栄局長	隈元美穂子	広島事務所長を兼任	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年8月 セス事務局長の阿部外務副大臣表敬(東京)			
2018年3月 セス事務局長の中根外務副大臣表敬(東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連大学(UNU)	
英文名称		United Nations University(UNU)	
種 別		国連その他補助機関等	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 外務報道官・広報文化組織 国際文化協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 日本(東京・青山) 活動目的等: 国連大学は、国連決議に基づいて設立され、本部を日本に置く国連機関(昭和51年の国連と日本との間の協定)。世界各地に所在する国連大学研究所によってネットワークを構築し、地球規模の諸課題の解決のための調査・研究を行う。また、調査・研究に基づく政策提言を国連システムに対して行い、国連のシンクタンクとしての役割を果たしている。東京を拠点とする国連大学サステナビリティ研究所(UNU-IAS)では大学院教育を通じて人材育成を行う。			
【当該国際機関の財政(2018年予算)】(米ドル) 出典: Financial Statements 2018 及び 年次報告書 2018			
	総収入(千米ドル)		総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	36,891		-
-	-		90,540
会計年度: 2018年1月1日~12月31日			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:)ドイツ、タンザニア、インド			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2018年のもの)】 出典: 国連大学年次報告書			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	8,939	31.0%
2位	ドイツ	4,581	15.9%
3位	フィンランド	2,257	7.8%
4位	マカオ	1,745	6.0%
5位	カナダ	1,554	5.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国連連合大学拠出金、外務省/日本・国連大学共同研究事業拠出金、文部科学省/国連大学 SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ実施事業、環境省/国連大学持続可能な開発(ESD)プログラム推進事業他、環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2018年12月時点のもの)】			
邦人職員数	10人	当該機関全体の職員数	121人
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	8.3%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
上級副学長		沖 大幹	東京大学教授
国連大学サステナビリティ高等研究所所長		山口 しのぶ	東京工業大学教授
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】 当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって、我が国(及び他の加盟国)とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
英文名称		United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)	
種 別		国連その他補助機関等	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 難民に対する保護, 難民問題の恒久的解決を目的とし, 1949年第4回国連総会決議により設置決定。1951年1月から活動開始。120以上の国・地域で難民等に対する国際的保護の付与, 生活支援等を実施。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 国連会計検査委員会報告書A/75/5/Add.6	
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		4,183,100	4,258,300
会計年度: 暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: インド, チリ及びドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			出典: 当該機関HP
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	1,706,832	40.9%
2位	欧州連合(EU)	473,024	11.3%
3位	ドイツ	390,479	9.4%
4位	スウェーデン	142,556	3.4%
5位	日本	126,466	3.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 拠出金／外務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	71人	専門職以上(2019年12月時点)	3413人
うち幹部以上	うち4人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
グローバル・ラーニング・センター所長		下澤祥子	
スーダン事務所長		吉田典古	
シリア事務所長		伊藤礼樹	前本部アジア太平洋局次長
南部アフリカ局 戦略計画・マネジメント・サービス長		渥美さくら	前ニューヨーク事務所上級政策顧問
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
令和元年8月, 平成31年2月, 平成30年10月 グランディ国連難民高等弁務官訪日			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連プロジェクト・サービス機関 (UNOPS)	
英文名称		The United Nations Office for Project Services (UNOPS)	
種 別		国連その他補助機関等	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: デンマーク(コペンハーゲン) 活動目的等: 紛争や災害後といった困難な国や地域において、①インフラ整備、②調達、③プロジェクト管理のサービスを提供することにより、人道支援および開発支援を行う。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 国連会計検査委員会報告 A/75/5/Add.11	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	2,359,600	2,338,100	
会計年度: 暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: ドイツ、インド及びチリ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 当該機関からの情報提供	
	国 名	金額(千米ドル)【注1】	拠出率(%)【注2】
1位	ペルー	134,700	14.3%
2位	英国	107,300	11.4%
3位	グアテマラ	88,600	9.4%
4位	カタール	83,300	8.9%
5位	アルゼンチン	78,100	8.3%
11位	日本	26,400	2.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	578人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年12月、2018年10月、2019年11月 グレテ・ファレモ事務局長訪日			
【備考】			
【注1】UNOPSが対外公表している年次報告書及び財務報告書は執行ベース。このため、我が国による特定年の拠出額と、当該年の我が国からの拠出金を執行した額は一致しないことに留意。			
【注2】UNOPSは、国政府以外にも世界銀行や国連機関等からも資金を受けサービスを提供しているが、拠出率については、分母から国際機関等の拠出を除いたドナー国によるノンコア拠出の合計額として算出。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)	
英文名称		United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East(UNRWA)	
種 別		国連その他補助機関等	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:パレスチナ(ガザ、アンマン) 活動目的等:ガザ、ヨルダン川西岸、ヨルダン、レバノン及びシリアに居住するパレスチナ難民に対し、教育、医療、食料等の支援を行う。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:国連会計検査委員会報告書A/75/5/Add.4	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	1,000,775	1,173,132	
会計年度:暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA)(構成員の出身国:インド、チリ、ドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:当該機関HP【注1】	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	169,925	17.5%
2位	欧州連合(EU)	131,743	13.5%
3位	英国	76,260	7.8%
4位	スウェーデン	64,545	6.6%
5位	アラブ首長国連邦	51,800	5.3%
7位	日本	43,438	4.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)拠出金/外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	3人	専門職以上(2019年12月時点)	171人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
保健局長	清田明宏	世界保健機関(WHO)からの出向	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
平成28年10月、平成30年1月及び12月 クレハムビュール事務局長訪日			
【備考】			
【注1】 https://www.unrwa.org/sites/default/files/2019_top_20_donors_overall_ranking.pdf			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連女性機関 (UN Women)	
英文名称		United Nations Entity For Gender Equality and the Empowerment of Women (UN Women)	
種 別		国連その他補助機関等	
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局女性参画推進室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: アメリカ(ニューヨーク) 活動目的等: 女性及び女児に対する差別撤廃, 女性のエンパワーメント, 男女平等の達成。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 年次報告書(2019-2020)	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	527,402	420,890	
会計年度: 暦年, 2019-01-01 ~ 2019-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (BOA) (構成員の出身国: インド, ドイツ及びチリ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 年次報告書(2019-2020)	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	欧州委員会 (EC)	84,427	16.9%
2位	スウェーデン	56,141	11.2%
3位	ノルウェー	31,251	6.2%
4位	英国	26,739	5.3%
5位	フィンランド	20,076	4.0%
7位	日本	17,651	3.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国連女性機関拠出金 / 外務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	15人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	1124人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年7月 ムランボ＝ヌカカ事務局長による河野外務大臣表敬(東京)			
2019年9月 日・UN Women政策協議(ニューヨーク)			
2018年6月 オーサ・レグネール事務局長による堀井学外務大臣政務官表敬(東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際原子力機関(IAEA)	
英文名称		International Atomic Energy Agency(IAEA)	
種 別		国連関連機関	
【所管官庁担当局課・室名】外務省軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:オーストリア(ウィーン)			
活動目的等:国際原子力機関の目的は、「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するよう努力すること、及び機関が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」ことの2つである(IAEA憲章第2条)			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:The Agency's Financial Statements for 2019	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	468,458	488,347	
任意拠出金	119,944	89,885	
会計年度:暦年,2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名:外部監査官 (構成員の出身国:インドネシア)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:The Agency's Financial Statements for 2019	
	国 名	金額((千ユーロ))	拠出率(%)
1位	米国	61,402	51.2%
2位	日本	11,495	9.6%
3位	欧州連合(EU)	9,878	8.2%
4位	韓国	2,886	2.4%
5位	英国	2,520	2.1%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:The Agency's Financial Statements for 2019	
	国 名	金額(千ユーロ))	拠出率(%)
1位	米国	114,580	25.4%
2位	日本	42,768	9.5%
3位	中国	33,039	7.3%
4位	ドイツ	28,226	6.3%
5位	フランス	21,466	4.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際原子力機関(IAEA)分担金／外務省, 国際原子力機関(IAEA)拠出金(技術協力基金)／外務省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 核不拡散基金拠出金／外務省, 平和的利用イニシアティブ拠出金／外務省, 国際原子力機関緊急時対応能力研修センター(CBC)拠出金／外務省, 国際原子力機関特別拠出金／文部科学省, 国際原子力関連知識管理拠出金／資源エネルギー庁, 国際原子力機関拠出金／資源エネルギー庁, 原子力発電所等安全対策拠出金／原子力規制庁, 国際原子力機関保障措置拠出金／原子力規制庁 (各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	40人	専門職以上(2019年12月時点)	2550人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局長特別補佐官	市川 とみ子	外務省出身・2020年2月退任	
保障措置局保障措置分析サービス部長	久野 祐輔	2020年1月退任	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
天野事務局長の安倍総理表敬(3回), 天野事務局長の菅官房長官表敬(1回), 天野事務局長と河野外務大臣(5回), 天野事務局長と岸田外務大臣(1回)			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)		国際刑事裁判所(ICC)被害者信託基金(TFV)(ICC/TFV)	
英文名称		Trust Fund for Victims、International Criminal Court(ICC/TFV)	
種 別		国連関連機関	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際法局国際法課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:オランダ(ハーグ)			
活動目的等:国際刑事裁判所(ICC)の管轄権の範囲内にある犯罪の被害者及びその家族のために、①裁判所の有罪判決に基づき被害者賠償を行うこと、及び②ICCが管轄権を行使している事態において、被害者及びその家族に身体的リハビリテーション、精神的リハビリテーション及び物理的支援等を行う。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			
出典:ICC-ASP/19/13			
		総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)
分担金・義務的拠出金		2,670	1,074
任意拠出金		3,130	2,874
会計年度:暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名:Cour des Comptes(仏会計監査法人)(構成員の出身国:フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1】			
出典:ICC-ASP/19/14			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	スウェーデン	957	36.3%
2位	ドイツ	300	11.4%
3位	フィンランド	200	7.6%
4位	アイルランド	200	7.6%
5位	オランダ	200	7.6%
8位	日本	52	2.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注2】			
出典:ICC-ASP/17/Res.4			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本	22,662	15.7%
2位	ドイツ	16,116	11.1%
3位	フランス	11,715	8.1%
4位	英国	12,085	8.4%
5位	イタリア	8,751	6.1%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国際刑事裁判所(ICC)分担金／外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際刑事裁判所(ICC)被害者信託基金(TFV)拠出金／外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2019年12月時点)	23人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			
【注1】任意拠出金の上位5か国については、2019年7月から2020年6月までの拠出額を記載した。			
【注2】分担金・義務的拠出金の上位5か国については、TFV単独のデータがないため、国際刑事裁判所分担金拠出額を記載した。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際移住機関(IOM)	
英文名称		International Organization for Migration(IOM)	
種 別		国連関連機関	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 難民・国内避難民支援, 人身取引対策, 緊急人道支援等の「人の移動」に関連する活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: IOM Financial Report 2019	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	52,928	54,400	
任意拠出金	2,074,142	2,041,919	
会計年度: 暦年, 2019-01-01 ~ 2019-12-31			
会計検査機関名: The Auditor-General, Republic of Ghana (構成員の出身国: ガーナ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: IOM Financial Report	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	590,427	28.5%
2位	英国	101,626	4.9%
3位	ドイツ	97,307	4.7%
4位	カナダ	62,312	3.0%
5位	豪州	61,640	3.0%
9位	日本	36,507	1.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: IOM Financial Report	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	12,371	23.6%
2位	日本	5,443	10.4%
3位	中国	4,454	8.5%
4位	ドイツ	3,593	4.8%
5位	英国	2,510	6.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際移住機関分担金 / 外務省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国際移住機関拠出金, 国際移住機関拠出金(人身取引被害者の帰国支援事業), 国際移住機関拠出金(第三国定住支援関係) / いずれも外務省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	37人	専門職以上(2019年12月時点)	1946人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
ミャンマー事務所代表	中山暁雄	前アジア太平洋地域担当事務局長	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
平成29年2月, 平成30年3月 スウィング前事務局長訪日			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		化学兵器禁止機関(OPCW)	
英文名称		Organization for the Prohibition of Chemical Weapons(OPCW)	
種 別		国連関連機関	
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部生物・化学兵器禁止条約室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:オランダ(ハーグ) 活動目的等:化学兵器のない世界を実現し、国際的な安全と安定、軍縮及び経済発展に寄与することを目的とし、化学兵器禁止条約(CWC)の規定を実行するために設立された国際機関。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:2019年OPCW財政収支・外部監査報告書	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	66,004	64,112	
任意拠出金	15,581	8,492	
会計年度:暦年、2019-12-01～2019-12-31			
会計検査機関名:英国会計検査院(構成員の出身国:英国)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典:2019年OPCW財政収支・外部監査報告書	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	カナダ	2,571	11.1%
2位	日本	2,400	10.4%
3位	オランダ	2,300	10.0%
4位	英国	1,358	5.9%
5位	フランス	1,000	4.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典:第24回締約国会議決定文書	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	米国	14,766	22.0%
2位	中国	8,128	12.1%
3位	日本	5,798	8.6%
4位	ドイツ	4,123	6.1%
5位	フランス	2,997	4.5%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:化学兵器禁止機関分担金/外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:化学兵器禁止機関拠出金/外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	3人	当該機関全体の職員数	465人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	0.6%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
国際協力・援助局	後藤佳世子		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年6月 河野外務大臣(当時)とアリアス化学兵器機関事務局長との懇談			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		世界貿易機関(WTO)	
英文名称		World Trade Organization(WTO)	
種 別		国連関連機関	
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局国際貿易課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 貿易の自由化やルール作りのための加盟国間の交渉, WTO協定の履行監視, WTO協定上の紛争解決を通じて, 多角的自由貿易体制を維持・強化し, 各国の経済成長, 物品やサービスの貿易拡大及び世界の資源の最適な利用に寄与することを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 2019年財政報告書	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	200,807	197,204	
任意拠出金	6,242	9,187	
会計年度: 暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名: ドイツ連邦会計検査院 (構成員の出身国: ドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 2019年財政報告書	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	スウェーデン	1,955	31.3%
2位	欧州連合(EU)	1,128	18.1%
3位	ドイツ	1,099	17.6%
4位	ノルウェー	541	8.7%
5位	フランス	488	7.8%
7位	日本	232	3.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 2019年財政報告書	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	22,660	11.6%
2位	中国	19,738	10.1%
3位	ドイツ	13,882	7.1%
4位	日本	7,896	4.0%
5位	英国	7,447	3.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 世界貿易機関分担金／外務省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 世界貿易機関事務局拠出金(ドーハ開発アジェンダ・グローバル・トラスト・ファンド)／外務省, 拡大フレームワーク信託基金拠出金／外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点のもの)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	5人	専門職以上(2019年12月時点)	623人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
加盟部長	押川舞香		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年, 2018年及び2019年 アゼベドWTO事務局長訪日			
【備考】			
2017年のWTO閣僚会議及び各年のWTO非公式閣僚会合(年3回程度開催)には我が国の各府省庁の政務レベルが出席。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連食糧農業機関 (FAO)	
英文名称		Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO)	
種 別		国連専門機関 (世銀関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局資源安全保障室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: イタリア (ローマ)			
活動目的等: (1) 加盟国数: 194加盟国, 2準加盟国及び1加盟組織 (欧州連合 (EU))			
(2) 活動目的: 世界各国国民の栄養水準の向上, 食料及び農産物の生産及び流通の改善, 並びに農村住民の生活条件の改善を通じた, 世界経済の発展及び人類の餓死からの解放の実現			
(3) 活動内容: 食料・農林水産分野における国際的ルールの策定・実施, 情報収集・伝達, 調査分析及び各種統計資料の作成, 国際的な協議の場の提供, 開発途上国に対する技術助言・技術協力			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】		出典: FAO第183回財政委員会	
	総収入 (千米ドル)	総支出 (千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	653,053	670,268	
任意拠出金	1,007,851	869,457	
会計年度: 暦年, 2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名: 加盟国の独立会計検査官 (構成員の出身国: フィリピン)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2018-19年 (2カ年予算))】		出典: FAO第180回財政委員会	
	国 名	金額 (米ドル)	拠出率 (%)
1位	欧州連合 (EU)	389,801,000	18.6%
2位	米国	285,779,000	13.6%
3位	国連人道問題調整事務所 (OCHA)	123,342,000	5.9%
4位	地球環境ファシリティ (GEF)	114,750,000	5.5%
5位	英国	91,175,000	4.3%
	日本	66,244,000	3.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】		出典: FAO第41回総会資料	
	国 名	金額 (米ドル)	拠出率 (%)
1位	米国	110,069,850	22.0%
2位	中国	60,068,119	12.0%
3位	日本	42,852,194	8.6%
4位	ドイツ	30,474,339	6.1%
5位	英国	22,854,503	4.6%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国連食糧農業機関分担金／外務省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国連食糧農業機関 (FAO) 拠出金／外務省, 国連食糧農業機関 (FAO) 拠出金／農林水産省 (各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数	45人	専門職以上 (2019年12月時点)	1298人
うち幹部以上	うち7人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上。2019年12月時点)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
林業局長	三次 啓都		
事業評価部長	五十嵐 政洋		
太平洋島嶼地域支所長	日比 絵里子		
人事部次長	池田 ラーヘッド 和美		
投資センター部アジア・太平洋地域サービス・チーフ	萩原 雄行		
バングラデシュ事務所 チーフテクニカルアドバイザー	南口 直樹		
インド事務所長	七里 富雄		
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
2017年から毎年1月開催 日・FAO年次戦略協議			
2018年1月 グスタフソン事務局長が訪日し, 岡本外務大臣政務官 (当時) 等と会談			
2019年8月 屈事務局長がTICAD出席のため訪日し, 阿部外務副大臣 (当時) 等と会談			
【備考】			

2019-A				
国際機関名 (英語略称)		国際民間航空機関(ICAO)		
英文名称		International Civil Aviation Organization		
種 別		国連専門機関(世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省航空局国際航空課				
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:カナダ(モントリオール) 活動目的等:1944年の国際民間航空条約(シカゴ条約)に基づいて設立された国連の専門機関の一つである。国際民間航空の安全かつ秩序ある発達及び国際航空運送業務の健全かつ経済的な運営を図ることを目的とし、技術的問題、法律的問題、経済的問題等に関する各種活動を実施している。				
【当該国際機関の財政(2019年)】(千カナダドル) 出典:当該機関資料				
	総収入(千カナダドル)	総支出(千カナダドル)		
分担金・義務的拠出金	129,415	105,749		
任意拠出金	非公表			
会計年度:暦年(1月～12月末)				
会計検査機関名:Corte dei conti (構成国の出身国:イタリア)				
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典:任意拠出金については、非公表 我が国拠出額のみを記載				
	国 名	金額(千米カナダドル)	拠出率(%)	
	日本	103	—	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典:当該機関資料				
	国 名	金額(千カナダドル)	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	12,654	6,813	20.24%
2位	中国	4,970	2,676	7.95%
3位	日本	4,689	2,525	7.50%
4位	ドイツ	3,426	1,847	5.48%
5位	英国	2,670	1,437	4.27%
【我が国による拠出の形態】				
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国際民間航空機関分担金／国土交通省				
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国際民間航空機関航空保安行動計画拠出金／国土交通省、アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業に対する拠出金／国土交通省(各B票参照)				
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】			【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	5人		専門職以上(2019年12月時点)	348
うち幹部以上	うち1人			
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】				
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考
航空運送局次長		長谷川 通		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)				
2019年9月 浅輪国土交通省技術総括審議官とICAO理事会議長・事務局長との会談				
2019年4月 阿達国土交通大臣政務官とICAO事務局長との会談				
2018年1月 築国土交通大臣政務官とICAO事務局長との会談				
【備考】				

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	国際労働機関 (ILO)		
英文名称	International Labour Organization		
種 別	国連専門機関 (世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際労働・協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス ジュネーブ 活動目的等: ILOは、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進を目的とし、国際労働基準の設定、監視活動及び技術協力等を行っている。			
【当該国際機関の財政(2019年)】			出典: 当該機関からの情報提供
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金(千スイスフラン)	380,298	380,298	
任意拠出金(千米ドル)	337,775	293,302	
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: Commission on Audit Republic of the Philippines		(構成員の出身国: フィリピン)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			出典: 当該機関からの情報提供
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	オランダ	95,654	20.9%
2位	欧州連合(EU)	89,797	19.6%
3位	ドイツ	45,516	9.9%
4位	英国	38,797	8.5%
5位	米国	33,038	7.2%
10位	日本	7,851	1.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			出典: 当該機関からの情報提供
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	83,666	22.0%
2位	日本	36,828	9.7%
3位	中国	30,135	7.9%
4位	ドイツ	24,309	6.4%
5位	フランス	18,486	4.9%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際労働機関分担金／厚生労働省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際労働機関拠出金／厚生労働省、国際機関労働機関拠出金／外務省 (各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2018年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	42人 うち 6人	専門職以上(2019年12月時点)	853人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
アジア太平洋地域総局長	麻田 千穂子	厚生労働省から出向	
現地業務・パートナーシップ部門担当事務局上級顧問	妹尾 吉洋	厚生労働省OB	
部門別政策局次長	秋山 伸一	厚生労働省から出向	
ILO駐日事務所 駐日代表	高崎 真一	厚生労働省OB	
法務部次長	小檜山 富		
雇用政策局開発・投資部長	塚本 美都		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
1 我が国要人との会談 2017年 安倍総理大臣、岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣(いずれも5月・東京)、橋本厚生労働副大臣(2017年6月・ジュネーブ)、牧原厚生労働副大臣(2018年6月・ジュネーブ、2018年9月・メンドーサ)、阿部外務副大臣(2018年12月ジュネーブ)、高階厚生労働副大臣(2019年6月・ジュネーブ)、根本厚生労働大臣(2019年9月・松山)阿部外務副大臣(2019年8月東京)			
2 ILO日本年次協議 2018年6月(於:ジュネーブ)、2019年1月(於:東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際海事機関(IMO)	
英文名称		International Maritime Organization	
種 別		国連専門機関(世銀関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省海事局総務課国際企画調整室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 英国 活動目的等: 船舶の安全, 船舶からの海洋汚染の防止等, 海事に関する国際連合の専門機関として1958年設立。			
【当該国際機関の財政(2019年)】 (千ポンド) 出典: Financial report and audited financial statements for the year ended 31 december 2019			
	総収入(千ポンド)		総支出(千ポンド)
分担金・任意拠出金	60,502		55,627
会計年度: 暦年(1月～12月)			
会計検査機関名: Auditor General of Ghana			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: Financial report and audited financial statements for the year ended 31 December 2019 (上位10カ国まで公表)			
	国 名	金額(千ポンド)	拠出率(%)
1位	ノルウェー	3,122	27.3%
2位	韓国	2,226	19.5%
3位	欧州委員会(EC)	1,497	13.1%
4位	国連開発計画(UNDP)	1,204	10.5%
5位	国連環境計画(UNEP)	830	7.3%
7位	日本	404	3.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: Financial report and audited financial statements for the year ended 31 December 2019 (上位10カ国まで公表)			
	国 名	金額(千ポンド)	拠出率(%)
1位	パナマ	4,984	15.0%
2位	マーシャル諸島	3,400	10.2%
3位	リベリア	3,381	10.2%
4位	シンガポール	1,976	5.9%
5位	マルタ	1,703	5.1%
11位	日本	902	2.7%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際海事機関分担金/国土交通省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国際海事機関拠出金/国土交通省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国際的な海洋安全保障に係る信託基金/外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	4人	専門職以上(2019年10月時点)	109人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
会議部部長	山田 浩之	国土交通省(出向)	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) 2017年5月 IMO事務局長による国土交通大臣政務官表敬			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際電気通信連合 (ITU)	
英文名称		International Telecommunication Union	
種 別		国連専門機関(世銀関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的関係及び国際協力並びに経済的及び社会的発展を円滑にすること			
【当該国際機関の財政(2019年)】(千スイスフラン)		出典: 当該機関報告書C20/42(2020年3月)	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	126,485	244,640	
任意拠出金	10,456		
会計年度: 暦年(1月～12月)			
会計検査機関名: the Corte dei conti (構成員の出身国: イタリア)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		任意拠出金については非公表(我が国拠出分のみ記載)	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	644	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 当該機関報告書C19/43(2019年4月)	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	日本	9,540	8.7%
1位	米国	9,540	8.7%
3位	ドイツ	7,950	7.3%
4位	フランス	6,678	6.1%
5位	中国	6,360	5.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際電気通信連合分担金／総務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際電気通信連合・情報社会構築等に係る活動支援／総務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	7人	専門職以上(2019年12月時点)	398人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
事務総局戦略計画メンバーシップ部長		鳥越 祐之	総務省出身
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年6月 G20デジタル経済大臣会合(つくば)出席のためジャオITU事務総局長が来日			
2019年8月 第7回アフリカ開発会議(TICAD7)出席のためジャオITU事務総局長が来日			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連教育科学文化機関(UNESCO)	
英文名称		United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization(UNESCO)	
種 別		国連専門機関(世銀関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省大臣官房外務報道官・広報文化組織 国際文化協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フランス(パリ)			
活動目的等: 国際連合憲章が世界の諸人民に対して人種, 性, 言語又は宗教の差別なく確認している正義, 法の支配, 人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育, 科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって, 平和及び安全に貢献すること。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 財政報告書	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	256,216	639,527	
任意拠出金	347,907		
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: フランス会計検査院 (構成員の出身国: フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: ユネスコ作成資料	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	44,189	16.08%
2位	イタリア	34,977	12.73%
3位	スウェーデン	33,379	12.15%
4位	ノルウェー	21,722	7.91%
5位	日本	16,942	6.17%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典: ユネスコウェブサイト	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	中国	40,564	15.493%
2位	日本	28,937	11.052%
3位	ドイツ	20,579	7.860%
4位	英国	15,432	5.894%
5位	フランス	14,958	5.713%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国連教育科学文化機関分担金, 世界遺産基金(WHF)分担金, 無形文化遺産基金分担金/いずれも外務省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国連教育科学文化機関拠出金/外務省, 国連教育科学文化機関事業等拠出金/文部科学省, 国連教育科学文化機関事業等拠出金/国土交通省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	47人	専門職以上(2019年12月時点)	2328人
うち幹部以上	うち3人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
本部人事部長		小川和美	
タイ・バンコク事務所長		青柳茂	
アフリカ能力開発国際研究所長		横関祐見子	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年 8月 アズレー事務局長による安倍総理大臣表敬			
2019年 8月 河野外務大臣(当時)とアズレー事務局長との会談,			
2018年10月 アズレー事務局長による安倍総理大臣表敬			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)		国連工業開発機関(UNIDO)	
英文名称		United Nations Industrial Development Organization(UNIDO)	
種 別		国連専門機関(世銀関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: オーストリア(ウィーン)			
活動目的等: 開発途上国における産業開発の促進を目的として、1966年に設立され、1985年に国連専門機関として独立した。			
①経済競争力の増進、②豊かさの共有の創造及び③環境の保護を戦略的優先事項として、アフリカ諸国を始めとした途上国に対する支援活動を展開。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			
出典: UNIDO外部監査官2019年報告書			
		総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)
分担金・義務的拠出金		68,614	67,609
任意拠出金			
会計年度: 暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名: 外部監査官 (構成員の出身国: ロシア)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			
出典: UNIDO事務局			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	16,820	17.1
2位	スイス	9,188	9.34
3位	イタリア	8,654	8.8
4位	スウェーデン	7,608	7.73
5位	中国	5,549	5.64
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			
出典: UNIDO外部監査官2019年報告書			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本	11,042	16.16
2位	中国	9,035	13.22
3位	ドイツ	7,288	10.66
4位	ブラジル	4,360	6.38
5位	イタリア	4,275	6.25
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国連工業開発機関分担金／外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国連工業開発機関拠出金／外務省、国連工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所拠出金／経済産業省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	16人	専門職以上(2019年12月時点)	228人
うち幹部以上	うち3人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
事務局次長		國吉 浩	経済産業省出身
戦略計画調整部長		藤野 あゆみ	
東京投資・技術移転促進事務所所長		安永 裕幸	経済産業省出向
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年4月及び 8月 李事務局長訪日			
2019年4月及び11月 日UNIDO官民協力対話			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		世界保健機関(WHO)	
英文名称		World Health Organization	
種 別		国連専門機関(世銀関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: WHOは保健医療分野における指導的な専門機関であり、「全ての人々が可能な最高の健康水準に達すること」を目的とし、感染症対策をはじめとする疾病対策事業、保健分野の研究の促進、必須医薬品や食品保健などの基準作り等の様々な事業を展開している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: World Health Assembly資料(2020年7月)	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金等【注1】	491,168	431,400	
任意拠出金等【注1】	2,654,759	2,801,718	
会計年度: 暦年(1月～12月)			
会計検査機関名: the External Auditor, Republic of the Philippines(構成員の出身国: フィリピン)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注2】		出典: World Health Assembly資料(2020年6月)	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	米国	333,643	27.9%
2位	英国	215,422	18.0%
3位	ドイツ	143,158	12.0%
4位	日本	54,718	4.6%
5位	ノルウェー	43,504	3.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: WHOホームページ	
	国 名	金額((千ドル)	拠出率(%)
1位	米国	118,456	22.0%
2位	日本	46,313	9.7%
3位	中国	37,898	7.9%
4位	ドイツ	30,568	6.4%
5位	フランス	25,975	4.9%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 世界保健機関分担金／厚生労働省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界保健機関拠出金／厚生労働省、外務省、農林水産省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	42人 うち5人	専門職以上(2019年12月時点) 【注3】	2,264人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
事務局長補		山本 尚子	厚生労働省出向
西太平洋地域事務局長		葛西 健	厚生労働省OB
食品安全・人畜共通感染症部長		宮城島 一明	厚生労働省OB
コンゴ共和国事務所(ブラザヴィル)調整官		片山フランシスコ	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
WHO事務局長と我が国要人との会談 2017年 高木前厚生労働副大臣(11月)、加藤前厚生労働大臣(12月) 2018年 高木前厚生労働副大臣(5月)、根本前厚生労働大臣(10月) 2019年 新谷前厚生労働大臣政務官(5月)			
【備考】			
【注1】「等」にはother revenueを含む。 【注2】令和元年度の我が国拠出は2020年に行われたため、当該機関の2019年の各国拠出実績には含まれていない。 【注3】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		UHC2030のための国際保健パートナーシップ(UHC2030)	
英文名称		International Health Partnership for UHC2030(UHC2030)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けて取組を促進し、保健分野の持続可能な開発目標(SDGs 3.8(UHCの達成))の達成に貢献することが目的。国際保健分野の連携枠組みを強化することは、感染症等のグローバルなリスクから国民を守る上でも重要。①UHC推進のための政治的なモメンタムの強化、②保健システム強化とUHCについての共通理解の形成、③UHCの達成に向けた取組のモニタリング等のために、会議、セミナー、ワーキンググループ等を定期的に開催し、UHCに関する議論を推進する。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: UHC2030 Core Team Report 2019	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	3,115	3,755	
会計年度: 暦年, 2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: フィリピン会計監査院 (構成員の出身国: フィリピン)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: Core Team Report	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	1,279	41.1%
2位	ドイツ	545	17.5%
3位	欧州連合(EU)	541	17.4%
4位	ルクセンブルク	500	16.1%
5位	WHO	250	8.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: UHC2030のための国際保健パートナーシップ(UHC2030)拠出金/外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上(2019年12月時点)	10人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年12月 ギニタ共同議長、山本尚子WHO事務局長補、Tim Evans世銀上級部長来日			
2017年12月 ギニタ共同議長の来日			
2017年12月 山本尚子WHO事務局長補の来日			
2017年12月 Tim Evans 世銀上級保健栄養人口部長の来日			
2018年9月 Ilona Kickbusch UHC2030 共同議長の来日			
2017年12月及び2018年9月 Githinji Gitahi UHC2030 共同議長の来日			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	世界気象機関(WMO)		
英文名称	World Meteorological Organization (WMO)		
種 別	国連専門機関		
【所管官庁担当局課・室名】気象庁総務部企画課国際室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 世界気象機関(WMO)は、世界の気象業務の調和的発展を目的として、1950年に世界気象機関条約に基づいて設立された国際機関で、翌1951年に国連の専門機関の一つとなった。我が国は1953年に加盟し、2020年10月現在、187か国と6領域が構成員となっている。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: WMO第72回執行理事会EC-72-INF06(1)	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	64,852	98,876	
任意拠出金	20,654		
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: Swiss Federal Audit Office (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		任意拠出金については非公表のため 我が国拠出額のみを記載。	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	330	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: WMO第68回執行理事会報告書Annex to Resolution 11 (EC-68)	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	14,049	21.7%
2位	日本	6,185	9.5%
3位	中国	5,057	7.8%
4位	ドイツ	4,084	6.3%
5位	フランス	3,112	4.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 世界気象機関分担金／気象庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界気象機関分担金／気象庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	228人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年2月 気象庁長官と世界気象機関事務局長との会談(於: 東京)			
2019年10月 気象庁長官と世界気象機関事務局長との会談(於: 東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		世界知的所有権機関(WIPO)	
英文名称		World Intellectual Property Organization	
種 別		国連専門機関(世銀関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】特許庁総務部国際政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 知的財産に関する国連の専門機関であり、知的財産に関するルールメイキング、知的財産に係る国際出願の受理・公報発行、知的財産分野での途上国支援を行っている。			
【当該国際機関の財政(2019年)】		出典: 当該機関年次報告【注1】	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	17,313	非公表【注2】	
任意拠出金	10,863	10,863【注3】	
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: Comptroller and Auditor General of the United Kingdom		(構成員の出身国: 英国)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 当該機関報告書【注4】	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	日本	6,249	57.5%
2位	韓国	2,165	20.0%
3位	中国	717	6.6%
4位	豪州	538	5.0%
5位	フランス	300	2.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 当該機関報告書【注5】	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
	日本		
	イギリス	各国同額・同率	
	ドイツ	1,139	6.6%
	アメリカ		
	フランス		
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 世界知的所有権機関拠出金(WIPO)・工業所有権／特許庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界知的所有権機関拠出金(WIPO)・工業所有権／特許庁(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	17人	専門職以上(2019年12月時点)	596人
うち幹部以上	うち4人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
事務局長補(ADG)		高木 善幸	特許庁OB
PCT法務・国際局上級部長		夏目 健一郎	特許庁出向者
WIPO日本事務所所長		澤井 智毅	特許庁出向者
国際分類・標準部長		伏見 邦彦	特許庁出向者
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) WIPO加盟国総会の際のガリ事務局長と特許庁長官の会談(2017年10月、2018年9月及び2019年9月) ガリ事務局長と経済産業大臣、特許庁長官との会談(2018年、2019年及び2020年いずれも2月)			
【備考】			
【注1】World Intellectual Property Organization Annual Financial Report and Financial Statements 2019(WO/PBC/31/8)。 【注2】全体の総収入及び総支出は公開されているが、分担金・義務的拠出金による収入に対応する支出額は公表されていない。 【注3】各国からの拠出金(収入)は、実際に発生した費用(支出)に対して計上されるため、同額となる。 【注4】WIPO Performance Report (WPR) 2018/19 ※日本の任意拠出金額について、2019年度にJapan (Industrial Property)Globalを新設したため、出典資料のJapan (Industrial Property)Globalにかかる当該機関の受領額には、2019年度の任意拠出金拠出額(5,780,000CHF)の他に、前年度までのJapan (Industrial Property)及びJapan (Industrial Property/Africa - LDCs)から新設Japan (Industrial Property)Globalへの移管金が含まれて記載されている。 【注5】Contribution Classes of States Members of WIPO and/or the Paris and/or Berne Unions http://www.wipo.int/treaties/en/contribution_classes.html			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局	
英文名称		United Nations Framework Convention on Climate Change	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際地球温暖化対策担当参事官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:ドイツ(ボン)			
活動目的等:「気候変動に関する国際連合枠組条約(United Nations Framework Convention on Climate Change:UNFCCC)」は、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的として1992年に採択され、本条約の下で気候変動問題に関する国際的な取組が行われている。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】(千米ドル)		出典:Financial report and audited financial statements for 2019 and report of the United Nations Board of Auditors	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	32,861	85,207	
任意拠出金	36,362	【注1】	
会計年度:2018年~2019年			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(UN Board of Auditors) (構成員の出身国:インド, ドイツ, チリ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:Status of Contribution as at 31 December 2019 追加的活動(Supplementary Activities)に対する拠出金	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	5,909	16.2%
2位	ブルームバーグ・フィランソロピーズ【注2】	5,500	15.1%
3位	ロシア	5,000	13.7%
4位	欧州連合(EU)	4,554	12.6%
5位	ノルウェー	3,547	9.7%
7位	日本	2,132	5.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:Status of Contribution as at 31 December 2019 UNFCCCコア予算に関する拠出金	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本	2,718	12.9%
2位	ドイツ	2,561	12.1%
3位	中国	2,224	10.5%
4位	フランス	1,364	6.5%
5位	英国	1,282	6.1%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:気候変動枠組条約拠出金及び気候変動枠組条約拠出金・京都議定書拠出金／外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:気候変動枠組条約拠出金／環境省、国連気候変動枠組条約事務局拠出金(京メカ関連)／経済産業省(各B票参照)、国連気候変動枠組条約事務局拠出金／環境省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	7人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	390人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2016年11月、2017年11月及び2019年12月 環境大臣とUNFCCC事務局長との会談			
2020年5月、7月 「Platform for Redesign 2020」のための環境大臣とUNFCCC事務局長との電話会談			
【備考】			
【注1】UNFCCCの収入にはクリーン開発メカニズム(CDM)及び共同実施メカニズム(JI mechanisms)に係る手数料(10,382千米ドル)等もあるため、総収入は85,207千米ドルとなる。			
【注2】ブルームバーグ・フィランソロピーズは慈善団体。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		気候変動に関する政府間パネル(IPCC)	
英文名称		Intergovernmental Panel on Climate Change(IPCC)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス 活動目的等: 世界第一線の科学者により、地球温暖化に関する最新の科学的知見をとりまとめ、報告書を作成・公表する活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2019)】 (千スイスフラン)		出典: IPCC TRUST FUND PROGRAMME AND BUDGET (IPCC第52回総会資料 Annex3、5)	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	5,397	7,229	
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: Swiss Federal Audit Office(構成員の出身国: スイス)			
【任意拠出金の拠出上位5か等(2019年のもの)】		出典: IPCC TRUST FUND PROGRAMME AND BUDGET(IPCC第52回総会資料 Annex3)	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	1,193	22.1%
2位	ノルウェー	1,032	19.1%
3位	米国	382	7.1%
4位	ドイツ	348	6.5%
5位	スイス	477	5.6%
8位	日本	243	4.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	13人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) 2017年10月 中川環境大臣とIPCC議長との会談 2019年 5月 IPCC第49回総会をホスト(於: 京都市)(原田環境大臣とIPCC議長の歓談)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	気候変動に関する政府間パネル 国別温室効果ガスインベントリータスクフォース／技術支援ユニット (IPCC TFI TSU)		
英文名称	the Technical Support Unit for the Task Force on National Greenhouse Gas inventories of the Intergovernmental Panel on Climate Change		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 日本 活動目的等: 温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的として活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2019年)】(千円) 出典: 2019年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	154,245	154,245	
会計年度: 2018年7月～2019年6月			
会計検査機関名: EY新日本有限責任監査法人 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: 2019年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%) (暦年にもとづく)
1位	日本	150,000	100
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典:			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金／環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点)	7人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
IPCC国別温室効果ガス インベントリータスクフォース共同議長	田辺 清人		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) なし			
【備考】			